

生活経済学会第 28 回研究大会

自由論題分科会 報告要旨

2012 年 6 月 24 日(日)

明治大学 駿河台キャンパス

生活経済学会 第 28 回研究大会

プログラム委員会

第2日目 午前の部

【B会場】 セッション「金融機関」 (1)

郵政改革と生活インフラの維持—国際比較を中心とした研究—

Postal reforms and maintenance of life infrastructures : An approach mainly from viewpoints of the international comparisons

岡山大学大学院 西垣 鳴人

本研究の目的は、“生活インフラの維持”というテーマに焦点を当てて、民営化も含めた郵政改革がどのように進められる事が、国民にとってより適切であるかを検討することである。

研究方法として、郵政改革・民営化に関して日本よりも先行してきた諸外国の実例から、わが国が考慮すべき一般仮説を抽出する。主として、郵政事業各社の株式会社化を実現したドイツ、イギリス、ニュージーランドの順で検証を進める。

本研究から得られる主な結論は、民営郵政による生活インフラ維持のための必要十分な条件として、第一に何らかの有効な手段によって民営郵政の経営安定・発展が図られることが必要であり、第二に経営安定・発展によって市場ベースで生れた余剰が生活インフラ維持のために振り向けられるような実効性のある枠組みがなければならない、ということである。

なお、経営安定・発展を図るためにどのような手段が有効であるかも議論すべき課題のひとつである。

第2日目 午前の部

【B会場】 セッション「金融機関」 (2)

貯蓄銀行（及び郵便貯金銀行）の存在意義と安定性 —国際比較の観点から—

The Presence and The Stability of Savings Banks (& Postal Savings Banks) in The Global Financial System

グローバル個人金融研究所
ゆうちょ財団ゆうちょ資産研究センター

野澤 隆
宮下 恵子

世界の貯蓄銀行（及び郵便貯金銀行）は1980年代以降の規制緩和や金融再編の過程で大きな変貌を遂げてきた。しかしその過程でとられた各国の政策対応は区々であり、完全民営化した国もあれば、現存している国も多い。現存している国でも所有構造やそのミッションを含めて変容していることが多く、様々な形で活動しているのが現状である。ただし、株主価値最大化を目標とする商業銀行とは一線を画すステークホルダー価値を重視するという点では変わっていない。

本研究報告では、今回の金融危機が金融機関のビジネスモデルの変容を齎すとの観点から金融機関の安定性に着目する。特に、今回の危機においてはテールリスクの重要性が浮かび上がったが、機関分散 (institutional diversification) の必要性の観点から貯蓄銀行などダブルボトムライン金融機関の安定性に焦点をあてた。安定性の指標としては様々な指標が考えられるが、特に、収益性、リスク及び資本バッファの変数を併せ持ったハイブリッド指標である z-score に着目する。z-score は欧米では使用頻度が高く、その使用方法も多岐に亘るが、安定性指標としての限界も見据えながら活用する必要がある。実証分析としては、1990年代以降の日本の金融機関を対象とする。

第2日目 午前の部

【B会場】 セッション「金融機関」 (3)

信用金庫の貸出しにおける担保の実証分析

The Empirical Analysis of Collateral : The Case of Shinkin Banks lending

神戸大学大学院 (院生) 新田町 尚人

本稿の目的は、信用金庫が貸出しを行う際に徴収する担保に関して、信用金庫の特性や地域経済の影響との関係を検証することである。

金融機関の貸出しには、①物的担保を課す、②保証を課す、③担保や保証を課さない無担保、という3種類の形態がある。その決定には借り手の属性だけでなく、貸し手である金融機関側の属性や経済情勢という外部要因も影響を与えられ考えられる。しかし、担保に関する研究は借り手属性の分析が多く、貸し手側は少ないのが現状である。

そこで、各信用金庫の2010年度ディスクロージャー資料のデータを用いて実証分析を行った。

その結果、総資産経常利益率などの財務状態と地価などの経済状況が担保に影響を与えていることが明らかとなった。また、その要因も物的担保、保証、無担保では異なることも分かった。

第2日目 午前の部

【B会場】 セッション「金融機関」 (4)

信用金庫業務の特性とリスク管理の考え方

The characteristics and philosophy of risk management in Shinkin banking

中日信用金庫 山田 功

(1) 目的

中小企業金融や地域金融の分野で、特に、信用金庫の業務運営に携わる実務家の立場から、地域金融に関わる研究者の皆様方に。「信用金庫の特性」及び「リスク管理の考え方」について報告し、理論と実践の立場をつなぐ一助となることを期待し、報告させていただきたく思います。

(2) ポイント

- イ. 信用金庫業務運営全般から、資金調達構造、資金運用構造、及び利益構造からみた「信用金庫の特性」と「リスク管理の考え方」を整理する。
- ロ. 信用金庫業界と他業態と比較し、「リスク管理の考え方」の観点から「信用金庫の特性」を整理する。
- ハ. 「数値化、計量化」は困難であるが、信用金庫業務運営において根幹に関わる部分を出来る限り報告する。

(3) 要旨

- イ. 信用金庫が地域から調達している預金は、地域からの「信頼」に基づく資金の負託であり、地域そのものである。
- ロ. 信用金庫業界は、様々な地域でそれぞれの文化・歴史に適応して存在しており、生物多様性の考え方で整理した「信金多様性」という表現も出来る。
- ハ. 信用金庫業界は、大手銀行に比べ、小規模のため「顔の見えるリスク管理。」ができ、リスク管理のあり方は大手銀行とは区別すべきである。

第2日目 午前の部

【C会場】 セッション「応用経済」(2)

コミュニティビジネスの外部性と地域ブランド構築

The External Economies on the Community Business and the Area Brand Building

八戸大学 矢野 峰生

わが国の地方都市や農山漁村地域では、現在、若年層を中心とした人口流出のみならず、当該地域への愛着も失った「誇りの空洞化」現象が伺えたりする。これを阻止するには、景気浮揚型の所得向上を地域政策として図ることに加えて、地域価値向上に寄与するコミュニティ活動の促進を考慮すべきではないだろうか。

本報告では、第一に、外部性や場 (Place) のブランド化を担うコミュニティの特性に注目して、地域振興に寄与するコミュニティビジネスとコミュニティ活動を整理する。それは、場 (Place) のブランディングに寄与するコミュニティ活動の機能を明らかにすることで、地域の魅力づくりを支える手立てを的確に探るためである。第二として、地方自治体によって、地域振興のためのコミュニティが少なからず形成されることに注目する。

地域ブランド形成に関与した民間事業者 (社会的起業家) やライフクリエイターを主軸とする地域振興を実現できるのか探るべく、アクター (企業、民間事業者等) の参入促進と地域資源を活用した地域振興のためのマーケティング的対応について考察する。

第2日目 午前の部

【C会場】 セッション「応用経済」(3)

自然栽培による新規就農支援システム設計と就農者満足の上昇効果の検証

Designing the System to Support New Employment in the Agriculture by Natural Farming and its Affirmative Impact on Employee's Satisfaction

慶應義塾大学大学院 (院生)	本山 憲誠
慶應義塾大学	保井 俊之
慶應義塾大学大学院	前野 隆司
慶應義塾大学大学院	高野 研一

本研究は、これまでの政府及び自治体の雇用及び農業政策としての新規就農支援策、民間企業やNPO団体等の支援活動がなぜうまくいかなかったのかを俯瞰した上で、無農薬・無肥料の自然栽培の実施及びその環境効果の認知が新規就農者にどのように共有され、就農へのモチベーションが向上することを、システムズ・アプローチにより可視化し、かつ数量的に実証しようとするものである。特に、中高年失業者を中心とした新規就農者が協働の枠組みへの参加と従前の生活からの脱却、さらに環境保全活動、消費者への安全な作物の提供により幸福度を向上させ、労働意欲を高めるかについて、生活経済の視点から実証を行う。

第2日目 午前の部

【C会場】 セッション「応用経済」(4)

経済学における環境指標について－「マクロ」の視点を中心として－

On Environmental Indices in the Economic Science: A new “Macro” Perspective

滋賀大学大学院 (院生) 田島 正士

経済学において、一部の経済学者を除いて環境の価値は無視ないしは軽視されてきた。その理由の一つとして、環境が複雑である為に理解しがたいことが原因であることが挙げられる。環境の経済価値を測る手法としては、環境評価の手法である顕示選好法や表明選好法が挙げられる。それらは、年々精緻になってきている。しかし、生物多様性を扱う場合、それらの方法では、価値の脱落が避けられない。本論文では、その極めて複雑な生物多様性の価値を脱落させず、最重要の部分を単純化し、極めて大まかにではあるが、巨視的(マクロ的)に捉える方法を示す。その概略は、木村資生による中立突然変異の概念を基に、生物多様性のフローを低エントロピーと水で表し、経済価値と結びつけるものである。この方法では、環境の経済価値をマクロの方向から捉えることにより、全体が把握でき、全体に対する比率として見る事ができる。そして、価値の脱落や大幅な誤差が起きにくいという特長がある。

第2日目 午前の部

【D会場】 セッション「社会保障Ⅰ」 (1)

地方拠点都市における高齢者の生活必需品アクセス

Acquisition Of Daily Necessities by Senior Citizens in Suburban Base Cities,

日本女子大学 (院生) 石川 隆代

我が国はこれまでの都市政策において住居と商業等を郊外に拡散させるエクステンションを建設促進してきた。

道路網の整備でモータリゼーションが進みマイカー依存社会が形成された。しかし少子・高齢化、人口減少の進展によって地域活力を低下させている。特にモータリゼーションに伴う郊外型大規模店の進出の激しさによって地方都市はどこも中心市街地から商業が撤退し空洞化するという現象が起きており結果車を維持できない公共交通機関に頼る山間部や中心市街地等の高齢者にとって日常生活必需品特に食料品へのアクセスが非常に困難な状況が見られる。

本報告では中国地方の地方拠点都市においてどのような状況かを実態を調査した結果報告する。

第2日目 午前の部

【D会場】 セッション「社会保障Ⅰ」 (2)

生活保護受給者に必要な家計管理支援とは何か

Family Financial Management Support for Recipients of Public Assistance

横浜国立大学 小野 由美子

生活保護受給者が207万人を上回り、増加傾向にある(2011年10月現在)。生活保護により最低生活を保障する収入が確保されても、生活の質を確保するためには支出のあり方が課題となる。

支援者へのヒアリングでは、お金の「やりくり」の困難さをいかに支えるか、あるいは借金問題への対応に苦慮している様子が浮かびあがる。生活保護受給者にとって必要な家計管理支援とは何か。

一般的な家計管理に関わる教育や啓発との比較ではどうか。就労や住居、医療・介護、障害との関わりで留意点はないか。生活のお金について当事者らを対象にした講座や、支援者らへのヒアリング調査を通して、生活保護受給者への家計管理支援の意義と課題について報告したい。

第2日目 午前の部

【D会場】 セッション「社会保障Ⅰ」 (3)

アメリカ 401 (k) における投資アドバイザー法制化のあゆみ

The rule making process regarding financial adviser of 401(k) in the U.S.

東北福祉大学 大川 洋三

401k 等確定拠出企業年金 (DC) は、受給する年金額の多寡を決定づける運用責任が、事業主ではなく加入者となる。加入者による「Do-It-Yourself」の運用が基本理念である。

このため、制度の創設以来、事業主等受託者は加入者教育の充実に努めたが、加入者間での知識・意欲等に差があり、やがて教育の区分化が進んだ。しかし、inertia (ものぐさ・惰性) 層の問題は大きく、専門家の手を借りての運用管理や投資判断を大きく省略する商品の開発が進んだ。

一方で、より高い投資収益は期待しつつも自らの判断を重視する加入者の間では、アドバイスへのニーズが高まった。オンラインでのアドバイス、さらにはフィナンシャル・プランナーの活用へと進んだが、専門的知識・経験が豊富で、制度のサービス・プロバイダーでもある金融機関からのアドバイスを求める声が高まる。ただ、この場合は自社の金融商品推奨の可能性もあり、利益相反の問題が出てくる。これにつき法律での対応、それを受けての規定づくりへと模索が続いている。

第2日目 午後の部

【D会場】 セッション「社会保障Ⅱ」 (1)

情報の非対称性に関する実証研究：専門サービス財の提供場面における知覚水準の把握

An empirical study on the asymmetric information: comprehension of the level of perception in the case of providing professional services.

北海道薬科大学 櫻井 秀彦

専門サービスにおいては、情報の非対称は不可避とされている。しかし、実際のサービス財の提供場面において、どのような、かつどの程度の情報の非対称性が存在し、その状況下でサービス品質の評価など、どのようなサービス消費の結果がもたらされるのか等、情報の非対称性について明示的な分析を行ったものは極めて少ない。

本研究では、医療という専門的で、かつ生活上不可欠なサービス財のうち、保険薬局から外来患者への種々の情報提供とモニタリングに関するサービスに関して、需要サイド・供給サイド双方への質問紙調査を行い、そのマッチングデータを分析した。

具体的には、ハイリスクとされている3種の薬剤を対象とし、薬剤や患者属性の違いを基に、薬剤そのものの情報（効果・副作用他）、服用に関する情報（服用方法・相互作用）、患者情報（体質・検査値等モニタリング項目）の知覚水準の検討の他、服薬コンプライアンス尺度、患者満足度尺度などとの関連性を探った。（科研費助成研究、課題番号：22530453）

第2日目 午後の部

【D会場】 セッション「社会保障Ⅱ」 (2)

日本における「産業福祉」の今日的課題

Current Issues of Industrial Welfare in Japan

東北福祉大学

工藤 健一

日本の産業社会を取り巻く環境は大きく変化している。具体的には、人口構造や世帯構成の変化（少子高齢化の進展、生産年齢人口の減少、生涯未婚率の上昇など）や経済のサービス化の進展、グローバル化の進展、企業の社会的責任（CSR）、職場のメンタルヘルスやワーク・ライフ・バランス問題、労使関係の個別化のますますの進展など広範囲において変化が生じてきているし、今後ますます変化していくことが予測されている。

こうした変化の中で産業社会の安定的な発展の基礎となる「産業福祉」のあり方も変容を迫られている。さらに、東日本大震災を受けて今後の日本社会をどのような価値観のもとに再構築（復旧、復興）していくかという議論も、当然のことながら産業福祉のあり方に深く関係している。本報告では、こうした問題意識に基づき、我が国における産業福祉が直面する今日的課題について整理し、問題提起的な議論をしたいと考えている。

第2日目 午後の部

【D会場】 セッション「社会保障Ⅱ」 (3)

リスク社会におけるイノベーションの視点と可能性

The viewpoints and possibilities for innovation in risk society

東北福祉大学 森 明人

「定常的な社会」における「人間の安全・安心」を考える際、社会にとって不可避な事柄として「リスクの共同管理」が問題になる。グローバリゼーション趨勢下、リスクは生活に直結する形で顕在化し、特に経済社会の下降局面において先鋭化することが観察されている。

現代社会における生活の脅威となるリスクは、従前のリスク緩衝地帯が力を失っていることも相俟って、個人の予測と責任の範囲を超える諸相をもつ。周知のように、A.ギデンズは、「リスクの共同管理」を問題とし、社会投資国家を提唱することで、リスクをポジティブに統制しようとした。すなわち、社会としてどうリスクを分担し、「よき生の条件」の構築にむけた保障と経済社会の恒常的な成長をいかに同時達成するかという戦略的観点をもつ。

そのような基礎的な議論を踏まえながら、ガバナンス上の課題となっている社会的リスクに焦点をあて、創造的な協働の枠組みの構築に向けて、イノベーションの視点とその可能性について検討する。

第2日目 午後の部

【D会場】 セッション「社会保障Ⅱ」 (4)

住環境を考慮した低所得者向け住宅政策の検証

成蹊大学 丸山 桂

日本の低所得者向け住宅政策には、低廉な家賃で供給する公営住宅・社会住宅等による現物給付と、生活保護の住宅扶助、家賃の減額を目的とする住宅給付や税制上の優遇措置などの現金給付があげられる。しかし、日本の公営住宅政策は選考基準の公平性とそれによってもたらされる同一水準の世帯収入間での家賃負担の不公平の問題が指摘されてきた。

本研究は、総務省統計局「住宅・土地統計調査」の個票データを用いて、住環境を考慮した低所得者向け住宅政策の検証を行う。

具体的には、①住環境をはかる1つの目安として、国土交通省が定める、世帯人員別の健康で文化的な住生活な基礎としての「最低居住水準」を手がかりに、基準を満たしていない住宅に住む世帯類型、年収、家賃額の分布、②公営住宅の住環境と比してより居住環境が低い住宅に居住する世帯類型、年収、家賃額の分布を分析することで、低所得者向け住宅政策のあり方を検討する。